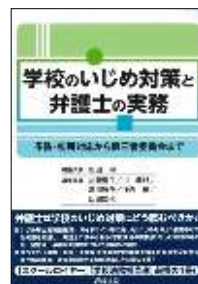


学校のいじめ対策と 弁護士の実務



坂田仰・加藤慶子・川義郎・黒川雅子・神内聡・山田知代 [編]
A5判・432頁・本体価格5,200円＋税／978-4-417-01836-0

弁護士は学校のいじめ対策にどう臨むべきか！

- いじめ防止対策推進法・ガイドライン等に則った「いじめ対策」に必要な不可欠な知識を概説し、弁護士に求められる「学校現場の実情」に即した実務の進め方、留意点、必要な知識等について具体的に解説。
- すべての[事例・解説]を学校法務の専門的知識を備えた弁護士及び研究者が協同執筆。豊富な経験と英知が結集した待望の1冊！
「スクールロイヤー」「学校法務担当者」必携の1冊！

本書の内容

第1章 総論

いじめ防止対策推進法の浸透と課題

第2章 未然防止

- Q1 教育活動①道徳教育
- Q2 教育活動②体験活動
- Q3 弁護士によるいじめ防止授業
- Q4 保護者との連携・啓発
- Q5 地域住民との連携
- Q6 その他の関係者との連携
- Q7 児童生徒の自主的活動
- Q8 自治体や教育委員会が担う組織的な対応策

第3章 早期発見

- Q9 定期的な調査①アンケート調査
- Q10 定期的な調査②個別面談
- Q11 定期的な調査③交換ノート
- Q12 教育委員会のいじめの通報相談窓口

- Q13 学校内での相談体制
- Q14 相談体制の運用上の留意事項
- Q15 学校いじめ対策組織の役割
- Q16 学校いじめ対策組織の構成員

第4章 いじめ初期対応

- 第1節 いじめの事実確認
- 第2節 いじめ対策と法的義務
- 第3節 様々ないじめ対応
- 第4節 いじめの加害者への対応
- 第5節 いじめ対応の諸課題

第5章 いじめ重大事態対応

- 第1節 重大事態認定
- 第2節 重大事態に関わる調査
- 第3節 保護者対応
- 第4節 調査後に生じる問題
- 第5節 私学・その他

はしがき

本書は、苦悩する学校現場に向けたメッセージです。いじめ防止対策推進法の運用をめぐる、学校現場で生じる疑問や衝突について、弁護士と研究者がタッグを組み、事例に則して考えるというスタイルを採用しました。学校は様々な役割を担っています。いじめ被害を受けている子どもへの支援を第一に考えつつ、多様な役割をどのように果たしていくべきなのか、学校、教員、そしてアドバイスを行う弁護士のバランス感覚が問われる場面です。執筆者一同、本書において、そのためのヒント、道標を提示できたらと願っています。

2022年
7月7日
刊行

実務と理論をリードする
本格的注釈書、改訂!

条解 民事執行法

〔第2版〕

【編集代表】

伊藤 眞 東京大学名誉教授

園尾隆司 弁護士（西村あさひ法律事務所）

【編集委員】

林 道晴 最高裁判事

山本和彦 一橋大学大学院法学研究科教授

古賀政治 弁護士（霞総合法律事務所）

A5判 上製ケース入り 2008頁

定価(本体 21,000円+税)

ISBN 978-4-335-35902-6

民事執行法の個々の規定につき、その立法趣旨から始まり、関連する判例・学説、そして、解釈上予想される問題点とその解決への道筋を詳細に解説した最高水準の注釈書。第一線で活躍する研究者、裁判官、弁護士が討論を重ねた解説を付す。

①2020年4月1日施行の新法にもとづく最新の内容、②座右において利用しやすい1巻本、③実務運用を正確に記述するとともに、それを理論的に検証する、といった特色を有する決定版。初版から3年足らずでの待望の最新版。

条解 民事執行法

第2版

編集代表 伊藤 眞・園尾隆司

編集委員 林 道晴・山本和彦・古賀政治

弘文堂

■執筆者

青木 哲（神戸大学教授）
今津綾子（東北大学准教授）
垣内秀介（東京大学教授）
笠井正俊（京都大学教授）
河村 浩（東京高裁判事）
山本和彦（一橋大学教授）
下村眞美（関西学院大学教授）
杉山悦子（一橋大学教授）
中野琢郎（札幌地裁判事）
菱田雄郷（東京大学教授）
水元宏典（一橋大学教授）
山本戸勇一郎（北海道大学教授）
古賀政治（弁護士）

目次

民事執行法序論
第1章 総則
第2章 強制執行
第1節 総則
第2節 金銭の支払を目的とする債権についての強制執行
第3節 金銭の支払を目的としない債権についての強制執行
第3章 担保権の実行としての競売等
第4章 財産開示手続
第5章 罰則
【事項索引】
【判例索引】
【民事執行規則条文索引】



発刊日	書籍名
2022年 6月11日刊	弁護士のすすめ —最強資格のリアル。そして令和版司法改革へ—
四六判・314頁・宮島 渉・多田 猛 著	
<p>司法過疎地を含む地方で活躍する弁護士、起業家弁護士、インハウスイヤ、育児と仕事を両立する弁護士など最前線で活躍する弁護士のインタビューを掲載し、現役弁護士にも手にとって欲しいキャリアデザインの羅針盤！ 5月29日（日）、読売新聞「記者が選ぶ」欄で書評が紹介されました。</p>	

<p>第1章 今、弁護士が狙い目？</p> <p>第2章 売手市場で魅力的な弁護士業界の今</p> <p>第3章 広がる活動領域！ 活躍する弁護士たち</p> <p>ルールメーカーになって世界を変える スタートアップ企業を世界に連れていく ライフワークは弁護士過疎対策 「多くのファンに支えられたコミュニティ型の法律事務所」を創る 弁護士過疎地で法の支配の浸透に貢献する テクノロジーを駆使して未開拓ニーズに挑む 働き方だっておもしろいまま—フリーランス弁護士のススメ</p>	<p>中国、台湾、香港に展開する日本企業を支える 新しいカタチの「中小企業支援」をめざして 弁護士資格はリボルビングドアの通行チケット 人生変わる最強資格—可能性溢れる素晴らしい世界へ 走り続ける起業家弁護士—思い立ったら即行動の10年間</p> <p>第4章 コスパ最強！ 弁護士への道</p> <p>第5章 合格率を下げるな！ 合格者数を増やせ！</p> <p>第6章 法曹養成制度の課題と改革案</p> <p>第7章 世界に後れる日本の司法を変えよう ～令和版司法制度改革をめざして</p>
--	--



発刊日	書籍名
2022年 5月20日刊	実務解説 民事執行・保全〔第2版〕
A5判・406頁・園部 厚 著	
<p>改正民事執行法による債務者の財産開示制度の実効性の向上や債務者以外の第三者からの債務者財産の情報取得手続の新設、不動産競売において暴力団員等が買受人となることの制限、子の引渡しの強制執行の規律の明確化等を施行後の運用も踏まえて解説！</p>	

<p>序 民事執行・民事保全の意義</p> <p>第1部 民事執行</p> <p>第1章 民事執行総論</p> <p>第2章 民事執行の種類・方法</p> <p>第3章 執行手続の主体</p> <p>第4章 執行当事者</p> <p>第5章 執行の要件</p> <p>第6章 執行手続の停止・取消し・終了</p> <p>第7章 執行法上の救済手続</p> <p>第8章 執行対象財産</p> <p>第9章 不動産執行・不動産担保権実行</p>	<p>第10章 準不動産執行</p> <p>第11章 動産に対する民事執行</p> <p>第12章 債権その他の財産権に対する民事執行</p> <p>第13章 扶養義務等に係る金銭債権についての強制執行の特例</p> <p>第14章 金銭の支払いを目的としない請求権についての強制執行〔非金銭執行〕</p> <p>第15章 債務者の財産状況の調査</p> <p>第2部 民事保全</p> <p>第1章 民事保全総論</p> <p>第2章 民事保全命令手続</p> <p>第3章 民事保全の執行手続</p> <p>第4章 民事保全における不服申立手続〔債務者保護〕</p> <p>第5章 民事保全における担保の還付および取消し・取戻し</p>
---	--



発刊日	書籍名
2022年 3月24日刊	審決・判例からみた独占禁止法の解説 —民事訴訟等におけるさらなる活用をめざして—
A5判・397頁・波光 巖 著	
<p>公正取引委員会で独占禁止法の運用に25年間携わってきた著者が、その経験を活かして解説！本書の特色は何といっても取り上げた審決・判例の多さにあります。実際に起こった事件を公正取引委員会・裁判所がどのように判断したかを知ること、独占禁止法を立体的に理解することができます。</p>	

<p>第1章 独占禁止法の目的・構成</p> <p>第2章 独占禁止法の規制対象者</p> <p>第3章 不当な取引制限の禁止</p> <p>第4章 私的独占の禁止</p> <p>第5章 不公正な取引方法の禁止</p> <p>第6章 事業者団体の活動規制</p> <p>第7章 国際取引における規制</p> <p>第8章 企業結合による経済力集中防止規制</p>	<p>第9章 独占的状态の規制</p> <p>第10章 独占禁止法の適用除外</p> <p>第11章 課徴金制度</p> <p>第12章 確約手続</p> <p>第13章 公正取引委員会への事件の報告・審査等</p> <p>第14章 その他の手続</p> <p>第15章 独占禁止法違反行為の私法上の効力</p> <p>第16章 公正取引委員会の最近の取組み</p>
---	---